



独立行政法人国立文化財機構の 発足と奈良文化財研究所

今年の4月1日から、私ども奈良文化財研究所は、独立行政法人国立文化財機構に再編されました。新しい組織は、東京と奈良の2つの文化財研究所に加え、4つの国立博物館（東京、京都、奈良、九州）が一緒になった大きな機構です。これは、行政改革にともなう政府の方針に沿ったもので、当初、文化財をあつかう同じような組織として、国立美術館、国立博物館、文化財研究所をすべて統合しようという動きもありましたが、結果的には、美術館をのぞく国立博物館と文化財研究所が、同じ文化財保護法のもとで仕事をする組織として統合されることになりました。本部は、東京国立博物館に置かれています。

東京と奈良の文化財研究所が統合されて、一つの組織になったのは、ほんの6年前のことです。この間、たとえば国内では、高松塚古墳やキトラ古墳の保存協力、国際的にはアフガニスタン・バーミヤン遺跡の保存修復支援といった事業を両研究所が積極的に協力して進めることで、統合による成果を具体的にあげることができました。研究対象が主に動産文化財中心の東京と、不動産文化財中心の奈良といった違いはあるにしても、基本的には国の文化財保護に資する研究という強い共通基盤があったことが、比較的短期間に統合効果をあげることにできた要因であると思っています。

しかし、今度の博物館も含めた統合は、研究所同士の統合のように単純ではないと考えています。確かに、予算や人員を大きな枠のなかで運用することで、無駄が省け行政改革本来の目的に沿った運営が期待できる面はあると思います。ただ、文化財を扱うことでは共通していますが、博物館は、美術工芸品の展示と保管を中心とし、そのための収集や研究をおこなう機関です。それに対して文化財研究所は、

動産不動産を問わず、すべての文化財を対象とした、さまざまな研究・技術開発をおこなっており、両者は、日常研究業務においてかなり大きな違いがあることも事実です。加えて、新機構が東京から九州までを含む、いわば、たこ足の組織となることで、果たして機能的、機動的な組織運営ができるのかという懸念もあります。

これらの不安を解消し、真に統合による効果を発揮するためには、機構内部で十分な議論と調整をおこなっていく必要があります、少し時間がかかるのではないかと思います。研究所同士の統合でも、うまくいったとはいえ、実際には、5年かけて構築したのです。より大きな組織となった以上、そう簡単ではないと思っています。なお、奈文研自体は、昨年4月に、独法化5年間の総括をし、かなり思い切った組織改革をおこなっており、このニュースでもご報告しました。この改組は、新機構になっても引き継いでまいります。

いずれにしても、博物館と一緒にになったので、そのメリットを生かす必要があります。統合したために、それぞれの研究所や博物館の仕事が弱体化したなどというようなことはあってはならず、むしろ研究所も博物館もより事業の内容、質が向上したと国民の皆さんから評価されるように、努力をしてまいります。今後とも、一段とご支援、ご鞭撻をお願いいたします。

（所長 田辺 征夫）

